

交運労協 FAX ニュース NO. 37

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル3階 発行日 2012年10月1日

TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570 発行人 交運労協 関 政治
交運労協URL <http://www.koun-itf.jp>

[2013年度予算概算要求説明会]

国土交通省鉄道局から説明を受ける！

地域鉄道の活性化、被災地復興への対応等を要請！

9月28日10時30分より、国土交通省鉄道局会議室において、「2013年度予算概算要求」について説明を受けた。交運労協からは事務局をはじめ関係構成組織担当者が出席した。

議事の進行は、鉄道局の各担当者から予算要求に関する特徴的な要点説明を受けた後、各構成組織担当者から説明内容等に関わる疑問点等を質し、再回答を受ける形で進行した。尚、回答は本年4月に行った制度・政策要求交渉回答とほぼ同じであることから、本紙では「予算関係」を中心に記載する。

■東日本大震災からの復興推進等

○三陸鉄道の災害復旧（事業費：約18億円要求）

昨年3月に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けた、三陸鉄道の災害復旧事業を実施し、平成26年4月頃の全線運行再開に向け、早期復旧を支援する。

○その他の鉄道の災害復旧（事業費：約2.7億円要求）

経営の厳しい鉄軌道事業者が大規模災害を受けた場合、速やかな災害復旧を実施して運輸の安定及び民生の安全を確保する。

■鉄道の安全対策の強化

○鉄道施設の緊急耐震対策（事業費：国費約70億円要求）

防災・減災対策強化が喫緊の課題となっている首都直下型地震・南海トラフ地震などの大規模地震災害に備えて、より多くの鉄道利用者の安全を確保する観点から、主要駅や高架橋等の鉄道施設の耐震対策をより一層推進する。

○青函トンネルの改修（事業費：約28億円要求）

平常時のみならず、大規模地震等の災害発生時に人流・物流のリダンダンシー

を確保する観点から、青函トンネルの機能保全を図るための施設の改修工事業を推進する。

○海岸保全、落石・なだれ対策（事業費：約 4.4 億円要求）

旅客会社等が行う海岸等保全、落石・なだれ対策などの施設の整備のうち、一般住民、道路、耕地等の保全保護にも資する事業を推進する。

○鉄道施設の老朽化対策（事業費：約 2.5 億円要求）

開業 70 年以上を経過した鉄道事業者が多数存在し、橋梁やトンネル等の規模が大きい施設については、適切な改良が進んでいないことが懸念されていることから、地域鉄道の老朽化対策のための改良・補修工事業に対し、整備・促進を図る。

○踏切道の改良（事業費：約 2.6 億円要求）

踏切道における事故防止と交通の円滑化を図るため、立体交差化や統廃合により除却できない踏切道について、踏切道改良促進法に基づき踏切遮断機や警報機等の踏切保安設備を緊急的に整備する。

○ホームドアの整備（事業費：約 120 億円要求）

鉄道における安全性や安定性の更なる向上を図るため、駅のホームから転落事故等の防止効果が高いホームドア整備について「ホームドアの整備促進等に関する検討会」の中間とりまとめ等を踏まえ、積極的に推進する。

■高速鉄道ネットワークの整備等

○整備新幹線の整備（事業費：2,660 億円要求）

わが国の交通体系にあつて、基幹的な高速輸送体系を形成する整備新幹線の整備を進める。

○整備新幹線建設推進高度化（事業費：約 50 億円要求）

整備新幹線の未着工の区間における設計施工法等調査や整備新幹線の整備効果を高めるためのフリーゲージトレインの技術開発調査などを行う。

○北陸新幹線の開業に合わせた交通結節点機能の強化（事業費：約 106 億円要求）

整備新幹線の開業効果を周辺地域に広く波及させるため、平成 26 年度末の北陸新幹線の新規開業に合わせて、地域鉄道の新幹線乗継駅の新設等を支援し、交通結節点の機能の強化を図る。

○中央新幹線に関する調査（事業費：2.5 億円要求）

中央新幹線に関して、東日本大震災を踏まえた土木構造物の地震対策や大深度地下での安全・防災対策の更なる検討・検証を行うなど、技術的な基準の見直しに必要な調査を行う。

■都市高速鉄道の整備等

○都心—空港・郊外直結鉄道に関する調査（事業費：約 2.5 億円要求）

アジアのビジネス拠点として日本全体の再生の牽引を担う東京都心と羽田・成田

国際空港を結ぶ鉄道アクセスを世界トップクラスの水準に改善し、さらに依然として高い東京圏の通勤混雑の緩和をも図る観点から、都心と郊外、都心と国際空港を直結し、速達性、利便性を向上させるプロジェクトとして「都心—空港・郊外直結鉄道」についてPFIの活用を含め必要な検討を進める。

○既存の都市鉄道網を活用した相互直通化（事業費：約 184 億円要求）

既存の都市鉄道ネットワークを有効活用し、投資効果の高い都市圏における連絡線の整備や相互直通化、鉄道駅を中心とした交通ターミナル機能の向上等に関する重点投資を進める他、地下高速鉄道、輸送障害対策等の整備を推進し、これらの利便性向上施策を通じて、公共交通の利用を促進し、都市・地域構造の低炭素化を推進する。

○地下高速鉄道ネットワークの充実（事業費：約 386 億円要求）

大都市圏における通勤・通学混雑緩和、沿線地域の活性化、公共交通の利用促進による都市構造の低炭素化等を図るため、地下高速鉄道ネットワークの充実を促進する。

■地域公共交通確保維持改善事業（事業費：約 341 億円要求）

生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリーやより制約の少ないシステムの導入等を促進し、移動に当たっての様々な障害が解消されるよう地域公共交通の確保・維持・改善を支援する。その一環として、経営環境が厳しい地域鉄道事業者が行う安全な輸送の維持のために必要な設備の整備等の支援を行う。

■鉄道におけるバリアフリー化の推進（事業費：地域公共交通確保維持改善事業費の内数、約 310 億円要求）

駅のバリアフリー化については、平成 32 年度末を目標とする基本方針に基づき、既存の鉄道駅において、エレベーター等の設置による段差解消、視覚障害者の転落を防止するために設備の整備、障害者対応型トイレ設置等を、国・関係地方公共団体・鉄道事業者等の関係者一体の取り組みにより推進する。

また、既存の鉄道駅等に保育施設等の生活支援機能を併設する利用環境改善を図る「コミュニティ・ステーション化」を推進する。以上、の取り組みについては「地域公共交通確保維持改善事業」により推進する。

■鉄道システム・技術の海外展開（事業費：約 13 億円要求）

「新成長戦略」(平成 22 年 6 月閣議決定)において、我が国鉄道技術の継承・発展及び鉄道関連産業の国際競争力の確保等を図る。

※紙面の都合で概要のみ。文責は交運労協事務局にある。

以 上